

少子化対策としての結婚支援

保険・生活研究部 研究員 佐藤杏奈

1. 出生数などから見る少子化の現状・予測

日本の出生数と合計特殊出生率（Total Fertility Rate：女性が15-49歳までに産む子ども数の平均、以下“TFR”）は、長期的に悪化トレンドにある。本年6月公表の「令和2年(2020年)人口動態統計月報年計(概数)」によると、2020年の出生数は84.1万人(図表1)、TFRは1.34であり、ともに5年連続で低下した。

妊娠届出数も2020年は87.2万件(前年比▲4.9%)と過去最低を記録した。特に、今年の出生数に影響を及ぼす2020年7-12月の届出数は42.9万件(前年同期比▲5.4%)と、同年1-6月に比べて前年比の低下幅が大きく、新型コロナウイルスの感染拡大が影響したと考える。2021年の出生数をこれまでの出生数の概数値・速報値などから推計すると、80万人割れが見込まれる。

図表1：2018-2021年の出生数推移と推計（単位：万人）

	概数値			予測値
	2018年	2019年	2020年	2021年
1月	7.5	7.0	6.9	5.8
2月	6.9	6.4	6.4	5.7
3月	7.5	6.9	6.9	6.7
4月	7.4	6.9	7.1	6.8
5月	8.0	7.7	7.0	6.8
6月	7.6	7.1	7.0	6.7
7月	8.0	7.6	7.4	7.1
8月	8.1	7.6	7.3	7.2
9月	7.7	7.4	7.3	7.0
10月	8.0	7.4	7.2	6.8
11月	7.5	7.0	6.7	6.4
12月	7.8	7.6	6.9	6.6
年計	91.8	86.5	84.1	79.6

出所：厚生労働省 保健社会統計室 人口動態「月報(概数)」「速報」から明治安田総研にて推計・作成

※2018年1月から2021年5月までは概数値（太字）

※2021年6-8月は、速報値から変動▲5%(平均)を乗じて試算

※2021年9-12月は、過去の傾向から前年▲10%の推移を想定。速報値と概数値の月別の誤差(3年平均)を乗じて推計

※2021年の年計は、概数値(1-5月)・予測値(6-12月)を合計

2. 「With コロナ」での結婚意向

2020年から2021年にかけては、With コロナという特殊要因によって人々の生活にさまざまな変化が生じた。そのなかで、出生数やTFR、妊娠届出数と同時に婚姻件数も大幅に減少した。2020年の婚姻件数53.8万組(前年比▲10.3%)は1950年以降で最少、かつ前年からの下げ幅が最も大きかった。

リクルートブライダル総研が実施した「恋愛・結婚調査2019」を見ると、結婚意向のある人に対して結婚できないと思う理由を尋ねた設問で、「出会いがないから」とする回答(複数回答)が58.2%と最多だった。また、内閣府の「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2021年4-5月)では、未婚かつ結婚したい人の「(感染症前の2019年12月と比較して)新たな出会いが減少した」という回答が3割を超えた。Before コロナでも十分でなかった出会いの場がWith コロナでさらに減少し、婚姻件数にも影響を与えた可能性がうかがえる。結婚に前向きな独身者が出会いに恵まれない状況では、少子化に歯止めをかけることは難しい。

3. 結婚支援の好事例

日本全体で少子化が進行するなか、状況が改善している地域もある。例えば長崎県は、TFRが1.66(全国4位)と相対的に高く、TFRが過去最低だった2005年からの伸び幅が全国2位である(いずれも2019年実績)。また同県は人口に対する女性占率が低位である一方、新生児占率が高いという特徴も見られる(図表2：赤枠)。

「令和3年版 少子化対策白書」（以下、「白書」）では、同県大村市の好事例が紹介されている。具体的には、別々に開かれていた「婚活サポートセンター」と「移住相談窓口」を2019年に統合し、市民交流拠点内に「婚活サポート兼移住相談窓口」（以下、「窓口」）を開設したことである。一般的に自治体の結婚支援センターや窓口は、プライバシー保護の観点から目立ちにくい場所に設置される傾向にある。大村市は、さまざまな住民が集う市民交流拠点で、結婚希望者と移住希望者が同じ窓口を利用できるようにした。市の継続的な発展のため、「結婚」や「移住・定住」への支援が重点課題となっており、両者の主なターゲットが20-30代で共通していることや、婚活サポートセンターの認知度向上を企図したことなどが背景にあった。

実際、窓口の統合を通じ、行政サービスとしての結婚支援を知らない層にも取組みを案内することができるようになった。この取組みに関して白書では「市民の潜在的ニーズの掘り起こし」などの効果があったと分析している。実績でも、2019年度は窓口統合前（2017-18年度平均）から結婚相談目的の利用者が1.5倍に増えている。相談拠点の統合というシンプルな取組みを通じ、前向きな効果を生み出した一例と言える。

4. 好事例に学ぶ少子化対策

2021年「骨太の方針」では、「日本の未来を拓く4つの原動力」として「1. グリーン」「2. デジタル」「3. 活力ある地方創り」とならび「4. 少子化対策」が掲げられている。少子化対策の具体的な取組みとしては、自治体によるマッチングシステムの推進などの「結婚支援」が盛り込まれた。前述の内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、自治体によるマッチングシステムの利用に対する抵抗感についても質問しているが、「全くない」（17.1%）と「あまりない」（46.4%）の合計は6割を上回っている。運営主体が自治体であるということが、安心感につながっている面もあるようである。

足元では、ワクチン接種率が国内人口の7割超に進展し、かつ新規感染者数も減少傾向にある。今後は、対面での出会いの場に対する利用者側の心理的なハードルが下がることが期待でき、自治体によるマッチングシステムを推進しやすい状況が徐々に整い始めるだろう。

長崎県大村市の取組みは、全国1,700超ある市町村が少子化対策として見習うべき点が多いと考える。地域に根ざした実りのある施策が広まり、少子化の進行に歯止めがかかることを期待したい。

図表2：都道府県別の新生児と女性人口占率の分布

	新生児の人口占率		
	低	中	高
15-49歳女性人口占率	高 1県： 奈良	5府県： 千葉、埼玉、神奈川、 京都、宮城	9都府県： 沖縄、広島、滋賀、 岡山、愛知、福岡、 兵庫、大阪、東京
	中 5道県： 愛媛、群馬、茨城、 栃木、北海道	7県： 大分、香川、石川、 三重、徳島、静岡、 岐阜	5県： 宮崎、佐賀、鹿児島、 熊本、福井
	低 9県： 山口、福島、富山、 高知、山形、新潟、 青森、岩手、秋田	5県： 島根、鳥取、長野、 山梨、和歌山	1県： 長崎

出所：厚生労働省 保健社会統計室 人口動態「令和2年人口動態速報」、内閣府「令和3年版 少子化社会対策白書」から明治安田総研にて作成
※都道府県名は分布の中でTFRが高い順

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411